第1編 集中取組期間(平成14~16年度)における主な取組 ~14年度に実施するものを中心として~

集中取組期間(平成14年度~16年度)における主な取組

計画案で掲げた**「スリムな組織でコストをダウン」、「府民参加・府民本位のサービス」で、「安全・安心」の府政**の実現に向け、当面 3 ヵ年に、スピードある府 政の構造改革をすすめます。

そのため、計画案で示した取組をできるかぎり前倒しして実施します。また、今後、経済情勢の変化等に機敏に対応して、さらなる取組をすすめます。

< 当面の取組のポイント >

一般行政部門の職員3,000人削減達成に向けて、750人削減を着実に実施

出資法人改革実現に向けて、統廃合等3ヵ年の数値目標を設定、経営上の重要課題を有する法人を先送りすることなく改革

新たな「公の施設改革プログラム」を策定。これをもとに28施設の改革を推進

府大学、病院など、各施策分野における改革を着実に具体化

府民・NPOとの協働を積極的に展開

改革初年度である14年度に、計画案のすべての項目、約160項目に着手

主な達成目標

全国一、スリムな組織づくり ~一般行政部門で3,000人を削減~

<組織・定数>

企画、立案機能の強化など本庁組織の見直しや行政の守備範囲の明確化などによる出先機関の再編

一般行政部門職員10年間の削減目標のうち、3年間の削減目標750人を達成

主な取組と工程

— 14年度

- ・ 本庁組織の見直し(政策調整機能を知事直轄に一元 化、大学・病院・高校教育など改革実現に向けた体 制整備、環境農林水産部における環境部門の充実、 企業局本庁組織の見直しなど)
- ・ 出先機関の再編(阪南・臨海整備事務所の廃止、万代診療所の廃止(以上13年度末実施) (3労働事務所の再編、淡水魚試験場を食とみどりの総合技術センター(仮称)へ再編、7教育振興センターを1ヵ所に再編)

一 15年度~

・出先機関の見直し

(高槻市の中核市移行に伴う高槻保健所の移管(14年度末 実施)など)

[─] 14年度 ⁻

- ・ 一般行政部門について、事務事業の見直し。出先機関の再編により、 約110人削減
- ・ アウトソーシングの実施により、 **約30人削減**
- ・ 事務の効率化により、 **約10人削減**

計 約150人削減

----- 15・16年度 -----

・ 一般行政部門について、事務事業の見直し。出先機関の再編、アウトソーシングの実施、事務の効率化により

約600人削減

— 15年度 —

高槻保健所の高槻市への移 管などで、

約250人削減

_____ 16年度 ____ 総務サービスセンターの設

置による効率化などで、

約350人削減

<勤務条件>

能力主義、成績主義に基づく給与制度を導入 職員宅舎、独身寮、教職員住宅を全廃



___ 14~16年度

新たな人事評価制度の確立・評価結果の給与への反映

─ 14~16年度 -

職員宅舎3ヵ所、教職員住宅2ヵ所廃止(14年度)

職員宅舎6ヵ所、独身寮3ヵ所、教職員住宅7ヵ所廃止に向けた協議調整

全廃(16年度)

<出資法人改革>

- 10年間で出資法人数半減に向け、3年間で20%を削減
- 10年間で役職員数の2割削減に向け、3年間で約400名(8%)を削減

___ 14年度

検討している法人

解 散 (財)大阪府ポートサービス公社(13年度末)

岸和田港木材倉庫(株) (14年度中)

(財)大阪府私学振興会 (14年度中)

(株)松原食肉市場公社 (13年度末)

統合

(財)大阪府文化財調査研究センターと

(財)大阪府博物館協会 (14年度当初)

自立・民営化

(福)大阪府社会福祉事業団 (14年度当初)

(株)大阪泉大津フラワーセンター (14年度中)

関与の見直し

(財)紀の川水源地域対策基金 (14年度当初)

(財)琵琶湖・淀川水質保全機構(14年度当初)

(財)大阪府こども会育成連合会 (14年度当初)

りんくう国際物流(株) (14年度当初)

― 15・16年度 検討している法人

統合 (財)大阪府住宅管理センターと

(財)大阪府建設監理協会 (15 年度当初)

自立・民営化

(財)大阪みどりのトラスト協会

(財)阪南医療解放センター

関与の見直し

大阪府漁業信用基金協会

(財)地球環境センター

事業の民間移譲

(財)大阪府保健医療財団(新千里病院(15年度当初)

一 14~16年度 -

その他、13法人(第2編参照)について、抜本的にあり方を検討

府からの補助金・委託料の1割削減(約20億円)を計画的に達成

5 つの経営改善プランを順次具体化

全国初のキャッシュマネジメントシステムなど、資金の運用・調達の効率化

----- 1 4 年度 -------

府からの補助金等(公の施設含む)を

11億円削減(13年度当初比)

——— 14年度 —

50%以上出資している法人等につい て、年度の経営目標を策定し公表

______ 1 5 年度 ____

府からの補助金等を15億円削減 (13年度当初比)

——— 15年度 -

——— 16年度 —— 府からの補助金等を20億円削減

(13年度当初比)

役員の業績評価制度の導入

____ 1 4 年度 ~

経営実績に基づき評価

民間人材の役員等への登用促進

— 14年度 -

検討している法人

(財)大阪みどりのトラスト協会

(財)大阪府文化振興財団

(社)大阪国際ビジネス振興協会 等

── 15~16年度

検討している法人 (株)大阪府食品流通センター

_ 15年度~

対象法人・対象資金の拡大

(財)大阪勤労者職業福祉センター 等

グループファイナンスの導入

- ・運転資金等を集中し運用するキャッ シュマネジメントシステムの導入
- ・証券化を活用したシステム

── 1 4 年度 [─]

(株)松原食肉市場公社の解散(松原・羽 曳野市場の集約、市場の民営化) 等

─ 14年度 -

経営上の重要課題を有する法人の改革について、先送りすることなく着手

「負の遺産」を整理 ~問題を先送りせず、企業局事業を収束~ ~府主導の新たな面的開発と決別~

各事業計画の見直しや分譲促進等、企業局事業の収束に向けた取組を実行

______14年度~

りんくうタウンについて、「りんくうタウンの活用方針と事業計画の見直し(案)」に基づき、戦略的な営業活動などにより、 企業誘致の促進に最大限努力するとともに、企業が進出しやすい環境を整えるため、地元市町と連携し、都市計画をはじめと する土地利用計画の見直し検討と実施

阪南スカイタウンについて、都市計画や事 業計画を変更するとともに、住宅地におい て定期借地権事業を引き続き実施。また、 特定業務施設用地については、インセンテ ィブの導入を図り、企業立地を促進

-----------------------15年度~ --------

阪南スカイタウンについて、競争力のある価格による住宅地の分譲を開始すると ともに、特定業務施設用地については引き続き積極的な企業訪問等を展開

______ 1 4 年度 _____

水と緑の健康都市について、企業会計から 特別会計へ移管。地権者、地元をはじめ箕 面市等関係機関と協議を進め、都市計画変 更(案)及び事業計画変更(案)を作成

水と緑の健康都市について、都市計画 || 及び事業計画を変更

______ 15年度 ______ /____ 16年度 _____

水と緑の健康都市について、事業計画 (変更後)に基づく造成工事を実施

______ 1 4 年度 ____

臨海会計と住宅会計の統合

< 住宅供給公社の経営改善 >

公社資産の有効活用や事業コスト軽減等、経営改善計画に基づき損失を計画的に処理

<公社資産の有効活用> 老朽賃貸住宅の建替えに伴う余剰地等の処分

── 14年度 ──

未契約分譲住宅の市場価格への見直 しを行い、分譲を促進

----- 14年度~

<経営合理化・適正化> 特定優良賃貸住宅の家賃の見直し・入居促進、人件費等一般事務費節減

----- 1 4 ~ 1 5 年度 -------

一般賃貸住宅家賃等の適正化

── 14年度 ──

<事業資金コストの軽減> 既借入金の 低金利資金への借換

< 土地開発公社の代替地差損の処理 >

10年間を目途とした計画的な処理

______ 1 4 年度~ ______

未利用の代替地について、引き続き市町村等への情報提供を行うとともに、今後10年間で売却処分

新しい行政システム「大阪モデル」づくり ~ 2 1世紀の府県像を目指して透明でわかりやすい行政経営~

<大都市システムのあり方>

これからの大都市自治システムについて、府・市の研究成果を発信

_____ 14年度 _____

______ 15・16年度 _____

府と大阪市の研究会で、施策の共同化や 新しい自治システムのあり方について 府と大阪市の研究会で、最終報告とりまとめ。国への提言・要望

自主的な市町村合併の推進を支援

16年度末の合併特例法期限を視野に、地域の取組状況に応じた支援を実施

<市町村との協働>

政策形成、サービス提供、行政運営等について、市町村との協働の取組を推進

──── 14年度 ──

福祉医療費助成制度や地域福祉施策な ど持続可能な健康福祉施策体系のあり 方について、市町村との共同研究組織を 設置。できるだけ早期に研究成果を集

── 14年度 ──

- ・府と市町村が参加する新たな情報化の 共同取組組織を設立
- ・LGWAN府域ネットワークの構築予 備調査や情報システムの共同研究等

── 14年度 ── 府と市町村が連携し人権施策を推進する ため、(財)大阪府人権協会について支援

── 15年度 ──

— 14~16年度 —

─ 16年度 ─

共同取組システム・サービスの拡充

- ・LGWAN府域ネットワークの共同 整備・全市町村展開
- ・情報システム等の共同開発・サービ ス連携の実施

<施策の進行管理システム>

総合計画と予算編成との連携を図る、施策のPDCAサイクルの確立

─── 14年度 ──

----- 1 5 年度 ----

------ 1 6 年度 ·-----

まえた事務事業の優先順位の再点検

施策評価について、施策目標を設定する とともに、事務事業の優先順位を再精査

施策目標の達成状況の点検 新たな施策目標の設定と、これを踏

─── 14年度 ─

建設事業評価に事後評価を試行導入

事前評価、事中(再)評価、事後評価からなる総合的建設事業評価システムの運用

< 府民との対話等 >

府民と府政のコミュニケーション、府のアカウンタビリティの徹底に向けた**情報発** 信機能の強化

——— 14年度~ ——

インターネットを活用した広報広聴の

東京事務所と連携した広報機能の強化

すべての施策を評価し、重点化~やるべきことを厳選して施策を再構築~ / NPOと協働

<施策の再構築と新しい予算編成システム>

大阪再生に向けて、集中的に取り組む分野へ財源を重点配分

<まちが安全・くらしが安心>

「安全なまち・大阪」に向けた体制の整備と、行政が一体となった施策の推進

多様な供給主体による効率的な**健康福祉サービスの提供に向けた条件整備**

_____ 14年度~ __

「再生戦略会議」において、集中的な取組が必要な施策分野についてトップダウンにより決定し、予算に反映 14年度予算案テーマ:「安全なまち大阪」「スピードある構造改革」 事業費 36億円

_____ 14年度 ____

「大阪府安全まちづくり条例」を施行予定。「再生予算枠」も活用して、「安全なまちづくり推進会議」の設置・運営、「ひったくり防止対策事業(道路照明等の設置等)」「生活安全指導委託事業(登下校時の学童への指導・援助等)」などの施策を実施

_____ 15年度~ ___

安全なまちづくりに関する取組を推進

_____ 14年度 ___

大阪府社会福祉事業団等に委託している 8つの特別養護老人ホームと軽費老人ホ ーム和風荘を、府立施設としては廃止し、 事業団等に移管

── 14年度~ ─

府立5病院について、衛生対策審議会の答申(夏を目途)を踏まえ、診療機能の見直し方針を策定し、条件整備の上、順次 具体化

─ 14年度~

身体障害者福祉センター及び同附属病院について、衛生対策審議会の審議を踏まえつつ、センター及び同附属病院が担って きた障害者医療、リハビリテーション機能の今後のあり方を検討し、具体化に着手

─ 16~18年度 ─

14ヶ所の保健所支所について、同時に保健所(本所)に統合

^{──} 14年度 ^{──}

国医療制度改革の動向を踏まえ、福祉医療費助成制度等について、市町村との共同研究組織を設置。早期に研究成果を集約

多様なニーズに応えるための**教育改革の推進**

------ 1 4 年度 ·-----

府単独加配教員を273人削減。 国改善教員定数は325人確保し、多様 な教育を実践 府単独加配教員を543人削減 国改善教員定数は650人確保。

______ 15年度~

順次拡大予定

------ 1 4 年度 -------

夜間定時制高校の改革を含め、府立高 校特色づくり・再編整備2期全体計画 (職業科を除く)の決定

府立高校特色づくり・再編整備計画の一環として定時制高校改革を順次具体化

府育英会奨学金について、高校等奨学 金事業の貸付額の増額など、充実。 大学等奨学金を廃止

_____ 1 4 年度~ _____

│ 府大学について、14年夏に府大学改革計画(案)を作成。府民意見等を踏まえ、計画策定。以後、順次具体化

府民、民間と力をあわせ文化活動を支援するしくみづくり

——— 14年度~ ————

大阪センチュリー交響楽団について、活動実績等の営業努力が経営に反映される仕組みに移行。あわせて、在阪オーケストラを活用し、音楽文化の裾野を拡大

<都市が元気>

生と雇用創出



-----------------------14~16年度

海外事務所について、シンガポールをモデルとして、16年度での大阪市との共同事務所設置に向けた条件整備。並行して、 上海での共同事務所設置等について検討

_____ 1 4 年度 ____

労働事務所の機能強化のため、3事務所 を一元化し、総合労働事務所を設置

建設事業の重点化と蓄積を活かした都市の再生



_____ 14年度~

都市基盤整備について、都市基盤整備中期計画に基づき重点化。

都市再生環状道路の整備等による都市機能の強化、既成市街地等の治水レベル確保、電線類地中化など身近な生活圏の整備、 沿道の環境改善や水環境の再生など、既存ストックを活かした都市の再生を推進

------------1 4 年度 ~ ·-------

府営住宅のストック再生に向け、ストック総合活用計画に基づく建替え、高齢者向け改善等を順次実施するとともに、福祉 施設等との連携を図るなど、地域のまちづくりにも貢献

レベーター設置事業への着手

ストックのバリアフリー化に向けたエ

── 16年度 ── 高齢者福祉サービスと連携したシル バーハウジング約80戸供給予定

----------------1 4 年度 ~

府内全域で道路・河川・公園の環境美化に向けた府民との協働事業を展開

------ 1 4 年度 ·-----

- ・アドプトリバー実施 20箇所
- ・アドプトロード実施 50箇所
- ・環境ふれあいワークショップ実施

1 公園

アドプト制度(道路・河川)や ワークショップ(公園)の拡充

_____ 15年度 _______ /____ 16年度 _____

府民啓発活動のボランティアリーダ ー支援事業に着手予定(公園)

「福祉のまちづくり条例」改正予定。 ユニバーサルデザインの考え方を導入、 対象施設を拡大

_____ 15年度 ___

改正「福祉のまちづくり条例」を 施行予定

<NPOと協働>

NPOとの協働の仕組みづくりと先導的取組の実施

NPOからの提案公募型委託事業の実施(3ヵ年で概ね12事業)

_____ 1 4 年度 ~ ____

NPOとの先導的協働事業の実施

- ・当事者参画による障害者の地域生活支援(ピアカウンセラー、障害者ヘルパーの養成)
- ・NPO との協働による障害者の就労支援(ジョブサポーターの養成と派遣)
- ・帰国・渡日児童生徒の学校生活サポート
- ・NPOとの連携による児童虐待の発生防止(虐待防止アドバイザーの養成・活用)
- ・コミュニティ・ビジネスの創出(立上げ資金助成・コンサルティング支援)
- ・NPO・地域住民との協働による快適環境の創造(道路・河川のアドプト制度 等)
- ・NPOとの協働による男女共同参画社会づくり(ドーンセンター事業における協働)

------ 14・15年度 -----

── 16年度 ──

府退職者をモデルケースとした「人材マッチングシステム」の構築・運営

人材マッチング事業の本格実施

______ 14~16年度 _____

NPO運営マネジメント支援事業の実施(経理等の実務経験者をNPOに派遣)

<公の施設改革>

「公の施設改革プログラム」を13年度中に策定 個別施設の見直し、収支改善目標の設定 料金体系の見直し

一 14年度 — 13年度末で緑化センター廃止 15~16年

総合野外活動センターの閑散期閉鎖

──── 14年度 ──

青少年海洋センター(ファミリー棟)の

_____ 15~16年 ____

羽衣青少年センター、府民牧場(一部事業)、体育会館の民間ノウハウ活用

民間ノウハウ活用

______ 14~16年度 ______

当面3ヵ年の施設ごとの収支改善目標の設定(府からの一般財源支出の20%削減:13年度当初約40億)

_____ 14年度 ____

_____ 16年度 ___

公の施設への一般財源支出を3億円 削減

公の施設への一般財源支出を8億円

(13年度当初比・一部出資法人と重複)

(13年度当初比・一部出資法人と重複)

—— 1 4 年度 —

料金体系の見直し

(年齢区分、利用実態に応じた料金区分の

見直しなど、14年度以降順次実施)

再建団体転落を回避 ~ 10年間で計画的に財政収支を改善~

<自主財源の確保>

府税収入の確保、府有地の売却、適正な受益者負担等による**自主財源の確保**

一 14年度 ──

収入歩合の向上 (目標:96.1%)

─ 15年度 ──

── 16年度 ── 収入歩合の向上 (目標:96.1%)

目標確保額:40億円

目標確保額:30億円

------ 14~16年度

処分可能な府有地について300億円以上の売却を目指す

___ 1 4 年度 ____

土木施設使用料(道路占用料等)につ いて、府域の地価情勢等を反映した単 価に改定

収入歩合の向上 (目標:95.8%)

府税収入の目標確保額:40億円

── 14年度 ──

府営住宅使用料の減免制度について、 経過措置を設けた上で、収入額・世帯 人数等に応じて家賃負担額を定める 新しい制度に改正

< 着実な計画の実行による財源の確保 >

計画案の着実な実行による財源の確保

一 14年度 ──

組織の再編・スリム化、施策の再構築 などの取組により、14年度当初予算 で、363億円(一般財源ベース)の 取組効果額を確保

一 15年度 ──

取組効果額目標 355億円

一 16年度 一

取組効果額目標 460億円

「行財政計画(案)」に基づく取組効果額 < 平成 14 年度当初予算 >

取組効果額 363億円(一般財源ベース)

・ 歳出の削減219億円歳入の確保144億円

同時に、再生予算枠として20億円、「負の遺産」整理等で183億円を計上 (一般財源ベース)